

株 主 各 位

第100回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成28年6月10日

株式会社パイオラックス

目 次

1. 連結計算書類の連結注記表 … 1 頁
2. 計算書類の個別注記表 …………… 7 頁

上記の事項は、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.piolax.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

(2) 連結子会社名

㈱パイオラックス エイチエフエス
㈱ケーエッチケー販売
㈱パイオラックス メディカル デバイス
㈱ピーエムティー
㈱ピーエスティー
㈱パイオラックス ビジネスサービス
㈱ピーエスエス
㈱パイオラックス九州
パイオラックス コーポレーション
パイオラックス リミテッド
パイオラックス株式会社
パイオラックス (タイランド) リミテッド
東莞百樂仕汽車精密配件有限公司
パイオラックス インディア プライベート リミテッド
パイオラックス メキシカーナ
ピーティー パイオラックス インドネシア
武漢百樂仕汽車精密配件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数
関連会社名

2社

㈱ケーアンドケー
㈱佐賀鉄工所

㈱佐賀鉄工所については、同社の海外子会社2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結計算書類に与える影響が大きいため、当該2社の損益を㈱佐賀鉄工所の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は㈱佐賀鉄工所グループを1社として表示しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の8社の決算日は、12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社名

- ・パイオラックス コーポレーション
- ・パイオラックス リミテッド
- ・パイオラックス株式会社
- ・パイオラックス (タイランド) リミテッド
- ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司
- ・パイオラックス メキシカーナ
- ・ピーティー パイオラックス インドネシア
- ・武漢百樂仕汽車精密配件有限公司

また、従来、決算日が12月31日であるパイオラックス インディア プライベート リミテッドについては同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品・原材料・仕掛品
貯蔵品

主として、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

主として、最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

（リース資産を除く）

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具備品 2～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計算基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④環境対策引当金

当社が所有する土地の土壤汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年間）で、定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1百万円増加しております。

また、1株当たり当期純利益金額は0.09円減少しております。1株当たり純資産額に与える影響はありません。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 50,182百万円
2. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。
投資有価証券（株式） 11,774百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式数の総数
普通株式 13,084,700株
2. 剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 401 | 32.50 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |
| 平成27年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 431 | 35.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 555 | 45.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、機動的な資金調達の確保の観点から、金融機関とコミットメントライン契約を結び備えております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。
有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式の他、社債及び投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価を取締役に報告するとともに、発行体の財務状態を定期的に把握して管理しております。
営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。
流動性リスク（期日に支払ができなくなるリスク）に関しては、グループ各社が資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。
また、売掛金等のうち、外貨建取引のものに関しては、為替相場の変動リスクがありますが、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引（先物為替予約取引）を利用してしております。
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って、外貨建債権債務の残高の範囲内で行っており、その利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|-----------------------------|---------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 21,517 | 21,517 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 13,055 | 13,055 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 2,609 | 2,609 | — |
| 資産計 | 37,181 | 37,181 | — |
| (1) 買掛金 | 3,199 | 3,199 | — |
| 負債計 | 3,199 | 3,199 | — |
| デリバティブ取引（※） | (15) | (15) | — |

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっておりますが、一部の投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------------|---------|------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 412 | 2,251 | 1,839 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① その他 | 51 | 130 | 78 |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 463 | 2,381 | 1,918 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 40 | 39 | △0 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | 187 | 187 | — |
| | 小計 | 227 | 227 | △0 |
| 合計 | | 691 | 2,609 | 1,917 |

デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場の価格によっております。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|--------------|-------|----------------|----|------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 1,189 | — | 13 | 13 |
| | ユーロ | 482 | — | 2 | 2 |
| 合計 | | 1,672 | — | 15 | 15 |

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 11,775 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 6,088円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 588円46銭 |

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び……………移動平均法に基づく原価法
 - 関連会社株式
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、原材料、仕掛品……………先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
 - 無形固定資産……………定額法を採用しております。
 - （リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 投資損失引当金……………子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - 環境対策引当金……………当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 税抜方式

(2) 退職給付制度の概要 確定拠出型の退職給付制度を設けております。

[貸借対照表に関する注記]

| | |
|---------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 33,836百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務 | |
| 短期金銭債権 | 3,443百万円 |
| 長期金銭債権 | 3,319百万円 |
| 短期金銭債務 | 4,919百万円 |
| 長期金銭債務 | 21百万円 |

[損益計算書に関する注記]

| | |
|-----------------|----------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 6,783百万円 |
| 仕入高 | 6,187百万円 |
| その他 | 1,790百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 2,553百万円 |

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| | |
|------|----------|
| 普通株式 | 743,321株 |
|------|----------|

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| (繰延税金資産) | | 百万円 |
|--------------|--|-------|
| 賞与引当金否認 | | 176 |
| 未払事業税否認 | | 46 |
| 一括償却資産損金不算入額 | | 28 |
| 未払退職金手当否認 | | 22 |
| 役員退職未払金否認 | | 125 |
| たな卸資産評価損否認 | | 70 |
| 減損損失否認 | | 116 |
| 有価証券評価損否認 | | 47 |
| 関係会社株式評価損否認 | | 78 |
| 会員権評価損否認 | | 9 |
| 投資損失引当金否認 | | 163 |
| その他 | | 116 |
| 小 計 | | 1,001 |
| 評価性引当額 | | △674 |
| 合 計 | | 327 |
| 繰延税金負債との相殺額 | | △19 |
| 繰延税金資産の純額 | | 307 |
| (繰延税金負債) | | |
| 圧縮記帳積立金 | | 375 |
| その他有価証券評価差額 | | 552 |
| 合 計 | | 927 |
| 繰延税金負債との相殺額 | | △19 |
| 繰延税金負債の純額 | | 907 |

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.24%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.57%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額は14百万円、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が49百万円、法人税等調整額が5百万円、それぞれ減少しており、その他有価証券評価差額金は30百万円増加しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注5) | 科目 | 期末残高 (注5) |
|--------------------|--------------------------|-----------------|-----------|------------------------|--------------|-------|--------------|
| 子会社 及び 関連会社等 | ㈱バイオラックス エイチエフエス | 所有 直接 100.0% | 資金の運用 | 資金の預り(注1) 利息の支払(注2) | — 10 | 預り金 | 2,700 |
| | ㈱ケーエッチケー 販売 | 所有 直接 100.0% | 資金の運用 | 資金の預り(注1) 利息の支払(注2) | — 4 | 預り金 | 1,100 |
| | ㈱バイオラックス メディアイカ ルズ | 所有 直接 100.0% | 資金の援助 | 資金の貸付(注3) 利息の受取(注3) | — 14 | 長期貸付金 | 3,069 |
| | バイオラックス コーポレーション | 所有 直接 100.0% | 出資の引受 | 出資の引受(注4) | 1,599 | — | — |
| | 武漢百樂仕汽車 精密配件有限公司 | 所有 直接 86.6% | 出資の引受 | 出資の引受(注4) | 597 | — | — |

(注1) 余剰資金の運用を効率的に行うため、当該運用業務を受託している預り金であります。

(注2) 預り金については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は貸付期限一括返済としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注4) 第三者割当増資によるものであります。

(注5) 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注1) | 科目 | 期末残高 (注1) |
|-----------------------------|--------|-----------------|-----------|---------------|---------------|-----------|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ㈱サンノハシ | 被所有 0.0% | 製品の仕入及び販売 | 製品の仕入及び販売(注2) | 仕入 83 販売 2 | 買掛金 掛金 | 7 0 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 製品の仕入及び販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額 3,852円94銭
- 1株当たり当期純利益 326円69銭